

平成27年度 事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

学校法人 大阪電気通信大学

1. 法人の概要

1. 建学の理念

本学園の起源は、昭和16年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は昭和33年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の昭和36年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来54年、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、平成21年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的な理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

<起源的な理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
 2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
 3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学
- のように、謳い継がれてきました。

<基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

<目指す人間像>

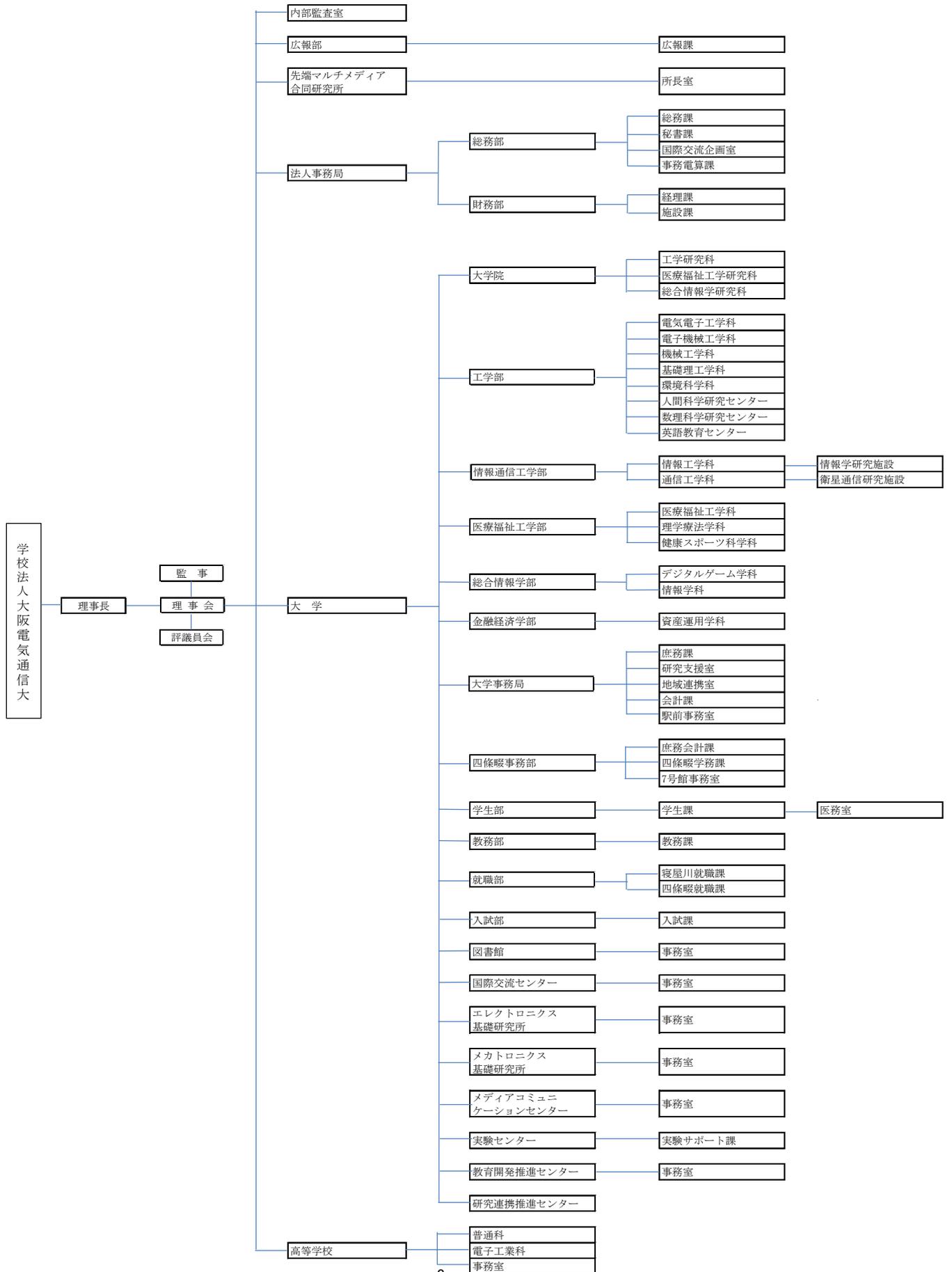
1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

<教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

2. 学園組織図



3. 学園の歩み

2014(平成26)年	・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更
2013(平成25)年	・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012(平成24)年	・大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 ・工学部第2部機械工学科を廃止
2011(平成23)年	・駅前キャンパス開設 ・大学工学部環境科学学科を開設 ・大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年 (10月、記念祝賀会を挙げる) ・工学部第2部電子工学科を廃止
2009(平成21)年	・大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 ・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
2008(平成20)年	・大学医療福祉工学部健康スポーツ科学学科を開設 ・短期大学部を廃止
2007(平成19)年	・大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科メディア情報文化専攻を デジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 ・大学工学部第1部を工学部に学部名称変更 ・大学工学部基礎理工学科を開設
2006(平成18)年	・大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部環境技術学科を開設 ・大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 ・大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 ・大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に 学科名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科を デジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更
2005(平成17)年	・大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 ・大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を 改組転換し、情報通信工学部を開設 ・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004(平成16)年	・大学院総合情報学研究科メディア情報文化専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止 ・大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003(平成15)年	・大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002(平成14)年	・大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に 学科名称変更 ・短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更 ・短期大学部第2部を廃止

2001(平成13)年	<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止 ・大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年(9月、記念祝賀式典を挙行) ・大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設
2000(平成12)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学情報工学部を総合情報学部に学部名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設
1999(平成11)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部経営工学科を廃止
1998(平成10)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部第2部を開設(電子工学科、知能機械工学科) ・大学工学部を大学工学部第1部に学部名称変更 ・文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される
1997(平成09)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更 ・大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更
1996(平成08)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更
1995(平成07)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設 ・短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設
1992(平成04)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科博士後期課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置
1990(平成02)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科修士課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置 ・短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更
1987(昭和62)年	<ul style="list-style-type: none"> ・四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年(10月、記念祝賀式典を挙行)
1975(昭和50)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設
1973(昭和48)年	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称
1965(昭和40)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設
1962(昭和37)年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に通信工学科を開設 ・短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更
1961(昭和36)年	<ul style="list-style-type: none"> ・寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部(電子工学科)を開学
1959(昭和34)年	<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学電子工学科に第2部を開設
1958(昭和33)年	<ul style="list-style-type: none"> ・法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称 ・大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設
1951(昭和26)年	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人大阪電気通信高等学校に改組
1941(昭和16)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東亜電気通信工学校を開校

4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名:学校法人大阪電気通信大学

理事長:成瀬 淳(ナルセ ジュン)

設置学校名:大阪電気通信大学

学 長 :橋 邦英(タチバナ クニヒデ)

所在地 :〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8(寝屋川キャンパス)

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70(四條畷キャンパス)

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16(駅前キャンパス)

設置学校名:大阪電気通信大学高等学校

校 長 :大音 博司(オオト ヒロシ)

所在地 :〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18(守口キャンパス)

5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況(平成27年5月1日現在)

(1) 大阪電気通信大学

学部(研究科)	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学研究科(博士前期課程)	100	41	200	41	42			83
工学研究科(博士後期課程)	16	2	48	2	1	1		4
医療福祉工学研究科(博士前期課程)	10	7	20	7	8			15
医療福祉工学研究科(博士後期課程)	5	2	15	2	2	2		6
総合情報学研究科(博士前期課程)	30	24	60	24	26			50
総合情報学研究科(博士後期課程)	5	1	15	1	1	0		2
大 学 院 計	166	77	358	77	80	3	0	160
工 学 部	400	463	1,600	525	504	432	368	1829
医 療 福 祉 工 学 部	190	184	780	204	194	222	173	793
情 報 通 信 工 学 部	240	245	960	301	310	213	193	1017
総 合 情 報 学 部	300	314	1,310	351	332	344	308	1335
金 融 経 済 学 部	80	81	380	93	75	55	39	262
学 部 計	1,210	1287	5,030	1474	1415	1266	1081	5236
合 計	1,376	1364	5,388	1551	1495	1269	1081	5396

(2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1 年	2 年	3 年	合 計
普 通 科	160	114	114	131	191	436
電子工業科	160	140	140	184	180	504
合 計	320	254	254	315	371	940

6. 役員教と職員数(平成27年5月1日現在)

(1) 役 員

理事 17 人(内、理事長1人)

監事 2 人

(2) 教 員

① 大阪電気通信大学

	専 任				非 常 勤
	教 授	准教授	講 師	計	
工 学 部	39	19	12	70	98
医療福祉工学部	17	7	2	26	74
情報通信工学部	11	11	2	24	34
総合情報学部	19	11	2	32	56
金融経済学部	7	1	4	12	5
計	93	49	22	164	267

② 大阪電気通信大学高等学校

専任(教諭)	非 常 勤
50	32

(3) 職 員

区 分	大阪電気通信大学 人 数	大阪電気通信大学高等学校 人 数
職 員	76	4
嘱託職員	14	-
計	90	4

2. 事業の概要

平成 27 年度の事業計画に対する実施内容は、次の通りです。

1. 学園組織体制及び教育研究環境整備関係事業

(1) 法人部門

① 学園経営の透明性向上

【事業計画】

文部科学省の学校教育法改正の方針を念頭に、学園内の運営組織と諸規則を時代に合わせ、かつ分かり易く見直します。健全なガバナンス体制構築のために必要となる時代に即応した監査体制を整備します。

【実施内容】

4 月より理事長の直轄組織として「内部監査室」を設置し、企業での監査業務経験者 1 名を室員として配置しました。これにより、従来の会計監査人（監査法人）、監事と合わせて学園内の健全なガバナンス実現に向けた相互補完的な監査機能（三様監査）が発揮できる体制を整備しました。

内部監査を通じて、これまでの業務の中で過去の慣習に従って行われていた手続きや、漫然と進められてきた業務フロー等を見直し、諸規則に基づいた業務であることの確認や、実運用に則さない規則の改正等を実施することができました。

なお、内部監査室の業務実績は以下の通りです。

1. 監査手続きを整備しつつ、リスクが高いと見込んだ次の 3 テーマの内部監査と改善のフォローアップを実施しました。
 - ・ 公的研究費管理
 - ・ 予算執行／固定資産管理
 - ・ 公印／稟議書／金券管理
2. 監事、会計監査人と内部監査室との間で監査計画、監査結果等の共有や意見交換により連携し、学園のガバナンス充実にに向けた三様監査体制の確立を図りました。

② コミュニケーションの強化、風通しが良く働き甲斐のある学内環境の整備

【事業計画】

縦割り体制や部門ごとの閉鎖性を排除し、法人の経営側と大学・高校の教学側とが更に強く協調できる体制を構築して行きます。この体制の下で、教職員・役員が一丸となって学園の将来に向けて進むことが出来るような文化を醸成し、相互信頼関係の健全な育成と合わせて風通しが良く働き甲斐のある学園環境を確立して行きます。

【実施内容】

新しく立ち上げた MV2 プロジェクト（Mission、Value、Vision）には、50 名以上の教職員が委員としての参加し、活発な意見交換や議論が行われ、最終的に本学園全体を包括する MV2 答申を作成しました。

これにより、大学、高校や法人の組織、また、教育職員、事務職員等の立場に関係なく、同じ学園に集った仲間としてコミュニケーションが強化されたと考えます。

(2) 大学部門

① 大学学内ネットワーク基幹システムサーバ群更新

【事業計画】

寝屋川学舎に設置している基幹システムを高速大容量の処理が可能で、よりセキュアなものに更新するための計画を進めています。

【実施内容】

当該事業は、平成 27 年度私立学校施設整備費補助金の対象事業として採択され、当年度内に事業が完了しました。

主な内容は、高速無線 LAN システム及び基幹仮想基盤システムの機器更新、アプリケーションファイアウォール導入等、安定稼働とセキュリティを強化したシステムの更新です。(事業費：1 億 7,118 万円／補助金額：4,514 万円)

(3) 高校部門

① C201 コンピュータ実習室機器更新

【事業計画】

文部科学省「IT 教育設備整備推進事業」に応募し、コンピュータや什器類を更新します。

【実施内容】

平成 27 年 8 月に機器更新を実施しました。今回初めて、様々な環境設定を考慮して、教育現場で採用されている最新のシンクライアント方式を採用したことにより、9 月以降、システムのメンテナンスが容易になりました。

(事業費：2,588 万円／補助金額：868 万円)

《利用実績》

1. 「電子情報技術」の授業では、情報技術検定 2 級レベルの内容で、C 言語実習を行い、また、表計算演習やプレゼンテーションソフトを用いた資料の作成と発表を行いました。
2. 「ゲームプログラミング」の授業では、グラフィック関数が充実した C 言語ソフトを利用して、演習を行いました。
3. 「課題研究」の授業では、表計算ソフト (Excel) の応用として、Excel VBA (Visual Basic for Applications) プログラミングの実習とその成果をプレゼンテーションソフトを用いて発表しました。

2. 大学の教育研究体制

(1) 教育組織の改編

【事業計画】

- ①学校教育法の改正に伴う教学運営組織のガバナンス強化に向けて、新しく配置した副学長と学長企画室の機能を活用し、教育改革の立案と実行を推進します。
- ②教育組織において、本学の強みを伸ばして弱みを補強し、大幅な応募者増に繋げることができる中長期的な学部学科の再編計画を検討していきます。
- ③平成 27 年度より統合改編された、デジタルゲーム学科（入学定員 210 名）において、新しいカリキュラム体系の下に学修効果の向上を図り、学生の満足度向上と募集状況の改善を目指します。
- ④同じく平成 27 年度より入学定員を 90 名とした機械工学科において、3D 造形先端加工センター等での実学教育プログラムをより強くアピールし、引き続き募集状況の改善を図ります。

【実施内容】

情報系学科将来検討 WG、全学共通教育について考える WG 及び金融経済学部の中期経営計画 WG を立ち上げ、再編計画を検討しました。その後、運営会議で議論を行い、教学体制の基本方針を策定しました。

また、学科統合されたデジタルゲーム学科及び入学定員増を行った機械工学科においては、募集に向けた改善策を実施した結果、デジタルゲーム学科で 223 名、機械工学科で 90 名の入学者を迎えました。

(2) 教育課程の改正

【事業計画】

平成 27 年度より工学部、情報通信工学部の教育課程を改正し、基礎学力の多様化した入学生に対して、自己再生や自己発展ができる仕組みを取り入れ、それぞれの能力や個性を最大限に引き出す教育課程の構築を目指します。その一環として、部分的なクォーター制の導入を実施します。また、引き続き他の学部においても、教育課程の改正を進めていきます。

【実施内容】

重要科目にクォーター制を採用したことで、これまでの Semester 制と比べて集中的に学修でき、知識の定着に寄与していることが実証できました。

また、科目によっては、単位取得を逃した場合でも、同一年度内に再び同科目の単位取得が可能であることから、クォーター制の意義がありました。

(3) 学科推奨資格

【事業計画】

平成 27 年度より、実学教育の一環として学科で推奨する公的資格とカリキュラムの関係を明示し、資格取得に向けた意識向上と受験準備支援の体制を構築します。その一環として、学科推奨資格の中から指定した上位の資格を取得した学生に対する学長表彰を実施していきます。また、1 年次に入門レベルの ICT（情報通信技術）関連の資格のうちの一つを全員に取得させる取り組みを実施します。このような成功体験によって自信を積み上げていくことにより、修学意欲と就業力の向上を図り、離学者の低減を目指します。

【実施内容】

資格取得に向けた意識向上と受験準備支援の体制を構築した結果、学長賞として 4 名、学部長賞として 184 名、学長奨励賞として 32 名もの多数の学生を表彰し、修学意欲と就業力の向上を図りました。

(4) 学部・学科の 3 方針の実質化

【事業計画】

平成 24 年度に、「確かな実学をベースにして総合的な人間力を培う」という共通の指針のもと、各学科の特性を尊重しながら、大学全体や学部としての方針を策定し、大学、学部、学科レベルでの 3 方針（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を再整備して、よりビジュアルで理解しやすい形に取りまとめました。平成 27 年度は、更に内容と共に表現等を見直した改訂版を発行し、より一層学生及び教職員等に周知させ、ポリシーに沿った教育を実践していきます。

また、各科目のシラバスに記載した評価の観点（ルーブリック）に基づく学修効果のレーダーチャート及び各学科の専門科目の分野別の単位取得率のレーダーチャートを作成し、学生の履修指導に役立てるとともに、各学科で策定したカリキュラムのチェック（PDCA の C の部分）を行い、カリキュラム改善の PDCA サイクルを循環させていきます。

【実施内容】

3 方針の改訂版を発行して、学生及び教職員等への周知に努めました。また、学生の個人別に学科の指標による学修効果をレーダーチャートで表現し、OECU My Page で学生に配付するとともに、各学科でカリキュラムチェックができるように、学科教員が閲覧できるようにしました。

(5) 能動的学習法の開発と普及

【事業計画】

学生の主体的で能動的な学習（アクティブラーニング：AL）によって教育効果を向上させる文部科学省の「大学教育改革加速プログラム（AP）」の趣旨に沿って、本学でも具体的な AL の実施や支援策を検討して進めています。

① 3D 造形工房プロジェクト

これまでに導入してきた機器に加えて平成 26 年度の私立大学等教育研究活性化設備整備事業で導入されたフルカラー 3D プリンタを活用し、各学科での実験実習での積極的な

利用を促進し、修論、卒研、プレゼミ、創成科目等における能動的学修(AL)や課題解決型学修(PBL)としてのモノづくりプロジェクトを支援します。具体的には、地域の商工会や企業等に対して、研究テーマを公募あるいは提案し、その中から PBL に相応しい課題を選定して実施を支援していきます。その遂行の過程で、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく AL や PBL を実践し、社会での自立や就業に必要な能力を養成します。

② 実学道場プロジェクト

多くの学生に資格取得の有効性を呼びかけ、資格取得等を通して知識の向上や達成感を体験し、より一層勉学意欲を高めるための資格取得・実学力支援講座(課外活動)とボランティア的資格講座の支援をします。対象とする資格の例としては、1) 電気工事士(2種)、2) 電気主任技術者(3種)、3) ネットワーク接続技術者・工事担任者(DD3種)、4) 公害防止管理者、5) その他の公的資格、等が挙げられます。また、ゲットカフェ(学長理科教室)や自由工房を活用し、理科や工業の教員免許取得志望者が実験型教育法を体験することを支援します。

③ OECU 技術英語特別教育

グローバル人材育成の観点から、リーディングシャワーや e-learning を活用した自主的な学習に加えて、AE センター教員による TOEIC の対策講座等での支援を引き続き行い、認定試験受験者の増加やその成績向上を目指します。また、TOEIC 試験の高得点者に対する学長表彰も実施していきます。

【実施内容】

①3D 造形工房プロジェクトには、13 件の応募があり、全件のテーマを支援しました。

②実学道場プロジェクトによる支援の結果、第一種電気工事士・2名、第二種電気工事士・29名、第三種電気主任技術者・1名、公害防止管理者(水質関係第1種)・1名、工事担任者 DD 第一種・2名、第一級陸上無線技術士・4名、2 級電気機器組み立て(シーケンス制御作業)・1名、3 級電気機器組み立て(シーケンス制御作業)・24名、CAD 利用技術者試験 2 級・45名、CAD 利用技術者基礎試験・16名、eco 検定・6名、IT パスポート試験・4名、Word Specialist2013・19名、Excel Specialist2013・15名の合格者を出しました。

※人数は、前述の(3) 学科推奨資格の項目に含みます。

③TOEIC スコアアップ講座には、10名の学生が参加し、6名の学生が TOEIC を受験しました。うち、高得点者の1名を学長奨励賞として表彰しました。

《新規・その他》

1. 私立大学等教育研究活性化設備整備事業(平成 27 年度応募分)としては、タイプ 1「教育の質的転換」とタイプ 3「産業界・他大学等との連携」に採択されました。

取り組み項目は、次の通りです。

- ・タイプ 1「アクティブラーニングのための展示・発表システム(OECU Muse)の整備」

- ・タイプ 3「産学連携によるものづくり教育のための 3D プリンタの整備」

(タイプ 1・3 事業費: 2,141 万円/補助金額: 1,231 万円)

2. 自由工房の取り組みでは、「近畿学生2足ロボリーグ」において、優勝しました。優勝は、平成26年度に続き2年連続です。
3. 学生主体のプロジェクト「ベリーベリープロジェクト」が、アクティブラーニングとして実践しているラズベリーの栽培及びラズベリーを使用した商品開発を支援しました。

(6) 初年次教育

【事業計画】

高校での受動的な学習から、大学での能動的な学修へのスムーズな移行への転換教育として、入学後における宿泊を伴う学外教育研修プログラムを実施し、新入生と学科教員、先輩学生との交流を図りながら、大学生活を順調にスタートできるような支援を行います。

また、学修支援の総合受付（アンテナショップ）として、引き続き、「ゲット・カフェ」を開設します。

【実施内容】

学外教育研修プログラムを4学科で実施しました。

また、「ゲット・カフェ」を寝屋川キャンパスと四條畷キャンパスに開設し、両キャンパスの利用者延べ人数は、平成26年度の443名を大きく上回る718名でした。

(7) 入学前教育の充実

【事業計画】

推薦入試等の早期合格者に対して、入学後のリメディアル教育やキャリア教育とも接続が可能なICTベースの新しい方法（スマホにも対応）を導入し、入学前教育の効果向上を図っていきます。また、全ての学科において「入学前ガイダンス」を実施しており、高校から大学での学修へのスムーズな移行と主体的な学びに対する意識の向上を図りながら、その効果を検証していきます。

【実施内容】

入学までの学習習慣の継続と基礎学力の強化を目的にe-learning（OECU My Drill）を導入し、そのログイン者数は学生数全体の90%を超える結果となりました。

また、学習記録を「書く」作業も行ってもらうため『入学前準備教育学習記録ノート』も配付しました。このノートには大学での学びには基礎学力が重要であることを記載し、入学後もe-learningを活用し、自学することの重要性も伝えました。

なお、平成24年度より実施している「新入生対象の入学前ガイダンス」を平成27年度も全学科において実施しました。参加人数は、平成26年度の463名を上回る603名でした。

(8) 基礎学力を充実させる教育

【事業計画】

コラボカフェ（学習塾）では、数学をはじめとして、大学の授業で分からないことを学生個人の進捗状況にあわせて指導していきます。また、平成 25 年度から導入したインテンシブ・リメディアル数学を平成 27 年度も継続して実施し、より一層の基礎学力の向上を目指します。これにより離学者の低減に努めます。

【実施内容】

コラボカフェへの参加を積極的に呼びかけ、延べ人数で前年度比 2.6 倍の 688 名の参加があり、基礎学力の向上を実践し、離学率の低減に努めました。

また、インテンシブ・リメディアル数学を実施し、基礎学力の向上及び離学率の低減に努めました。

(9) 双方向型修学情報統合データベースシステム（OECU My Page）の充実

【事業計画】

各学生の学修効果の測定グラフをシステム上で閲覧可能にする等、学生から見てマイページ（ポータルサイト）として親しみやすく利用しやすい状況を整え、教職員から見ても、就学指導や支援に活用しやすい形式でデータを引き出せる環境を構築していきます。その運用により、学生一人ひとりに対して、入口から出口までの修学上のデータを多面的に分析し、達成度の評価や学修効果の測定結果をクラス等の集団の中で位置づけながら分かりやすく図式的に表示できることで、学生と教員が近い距離で接しながら綿密な修学上の相談・指導を進めていきます。

【実施内容】

平成 26 年度の活用に加えて、グループ担任が担当している学生の OECU My Page に、学修指導のコメントを記載する等、学生と教員との密接な指導体制を構築しました。

(10) 教員の自己点検・評価を通じた教育研究力の向上

【事業計画】

「教員情報データベース」の入力内容を基に、学長を委員長とする自己点検評価（IRE）委員会において教員の客観評価を行い、個別にフィードバックすることによって、教員一人ひとりが継続的に改善策を考慮して実行する FD 活動を進めていますが、平成 27 年度も継続的に実施します。

【実施内容】

平成 27 年度も継続して「個人の自己点検・評価」を実施し、教員一人ひとりが継続的に改善策を考慮して実行する FD 活動を実施しました。

また、教育開発推進センター主催の研修会を 9 回実施しました。

(11) 企業による連携講座及び冠講座の取り入れ

【事業計画】

実学教育の充実を目的に企業の研究者等による連携講座及び冠講座を、引き続き、平成27年度も実施します。

【実施内容】

以下の通り、連携講座及び冠講座を実施しました。

- ① 工学部電気電子工学科
 - ・ 日本電設工業株式会社 「電気電子連携講座」(電気鉄道)
 - ・ 三菱電機株式会社 「パワーエレクトロニクス応用」
 - ・ 株式会社きんでん 「送配電工学」
 - ・ 古谷国際特許事務所 「知的財産権」
 - ・ 株式会社ダイセン電子工業 「ロボットを用いた計測・制御実習」
- ② 工学部機械工学科
 - ・ 古谷国際特許事務所 「知的財産権入門」
- ③ 金融経済学部資産運用学科
 - ・ 野村証券株式会社 「証券基礎」
 - ・ りそな総合研究所株式会社 「ビジネス・プロデュース」

(12) 就職支援

【事業計画】

平成27年度において、学生の進路決定率向上への対策として以下の3点の充実を図ります。

① 自己分析と企業分析の集中指導

自己分析と企業分析に集中した指導を強化します。それを通じ自分に足りないものに自ら気付くことを促し、前年度より実施しているガイダンス内ワークとの相乗効果により、主体性を持った就職活動を支援します。

② キャリアルーム活用による企業説明会の充実

前年度より寝屋川キャンパスで実施している「キャリアルームを活用した個別企業説明会」は、就職活動ピーク時のみならず、年度を通じてほぼ連日開催することに成功しました。これによりこれまで実施してきた学内合同企業説明会以外に、100社以上の会社説明会を実施することが出来、学生が就職活動を進める上での大きな支えとなりました。平成27年度はこれを継続して充実させ、更なる支援向上と進路決定率向上を目指します。

【実施内容】

ガイダンス内でのワーク実施により、学生の能動的な活動が目立つようになりました。

また、キャリアルーム活用では目標値1.5倍の150社超の企業説明会を実施するこ

とができました。

これらの支援を行った結果、平成 27 年度の進路決定率は 85.7%となり、平成 26 年度の進路決定率（85.1%）を 0.6%上回ることができました。

3. 高校の教育体制

（1）学習意欲・成果向上を目指す取り組み

【事業計画】

本校教育目標 一. 『すべての生徒に確かな知識を与えます』

平成 27 年度も、学習の動機付け及び進路指導の一環として、大阪電気通信大学をはじめとした高・大連携授業を普通科・電子工業科とも展開します。

WG「特別進学講座検討委員会」の提案を基に平成 27 年度新 1 年生から、進学意識の高い生徒を対象にした特別進学講座を学校全体として実施し、3 年後の上位大学への合格・進学実績向上を目指します。

また、電子工業科理数コースについては、理系国公立大学受験・合格を目標に据え、進学指導をさらに強化していきます。

そのために、進路指導部長及び英語・数学・国語・理科の教科教諭 5 名からなる 3 年任期の作業部会「UPT 委員会」を平成 27 年 1 月から発足させ具体的な検討、対処を開始しています。

スローランナーの生徒に対するフォローとして、従前にはない学年・教科の連携・指導を強化し、様々な創意工夫をこらして、生徒ひとりひとりをサポートしていきます。

【実施内容】

1. 高・大連携授業について、普通科は、大阪電気通信大学、追手門学院大学と連携授業を実施し、大学内での模擬授業、大学からの本校出前授業等を行いました。また、電子工業科は、大阪電気通信大学の様々な学部と連携授業を行いました。
2. 平成 27 年度から 1 年生を対象に「特別進学講座」、「進学ゼミ」を実施しました。科の区別なく 1 年生全体の實力とやる気のある生徒の更なる学力アップを目的としており、参加した生徒は、勉強に意欲的に取り組みました。
3. 電子工業科理数コース 3 年生は、1, 2 年生からの特別進学ゼミナール（外部業者）を継続し、11 月まで週 3 日、放課後（16:30～18:00）に数学・英語の 2 教科を 2 クラスに分けて実施しました。進学指導の結果、国公立 3 名、関関同立 7 名、産近甲龍 6 名と平成 26 年度を上回る合格実績を残しました。また、普通科 3 年生においても、これまでなかった一般入試まで挑む生徒が出ました。結果、同志社大学 1 名、龍谷大学 3 名、京都産業大学 2 名等の合格実績を残しました。なお、大阪電気通信大学への入学者は、133 名となりました。
4. 新たに発足した「UPT 委員会」において、今、本校で克服しなければならない学力向上や、更なる進路保障をいかに実現するかという問題解決の案（大阪電気通信

大学への入試方法や、校内実力テストの活用法等)を模索し、新たな提案を行いました。

(2) 生き方を教え、健康な生徒を育てる取り組み

【事業計画】

- 本校の教育目標
- 一. 『人間の生き方を教える教育をします』
 - 一. 『心身ともに健康な生徒を育てます』

人間としての基礎力に当たる社会的マナーを向上させる指導に努め、「良いこと」、「悪いこと」の分別の備わった生徒育成を図ります。具体的には、挨拶励行、時間厳守及び登下校中における電車内での乗車マナー、道路上での交通マナー向上を図る啓発活動を行います。心身を蝕む薬物乱用について、その防止講習会を平成 27 年度も継続して実施します。また、平成 26 年度において、いじめ防止対策に関する規則を制定するとともに、いじめ防止等に対する基本的な取り組み指針を公表しました。いじめ事象の発生・深刻化を防ぐとともに、生徒自身の、いじめを許さない人間らしい生き方を育てていく本校の教育姿勢を明確にし、生徒指導に取り組みます。

WG「心身健全育成検討委員会」の提案を踏まえ、平成 26 年度から取り組んでいる次の教職員の努力目標を平成 27 年度も引き続き掲げて生徒に臨みます。

- 一. 生徒に対して丁寧なことばで接しよう。
- 一. 生徒に対して率先して挨拶声かけをしよう。
- 一. 生徒に対しては迅速な対応につとめよう。
- 一. 身だしなみについては生徒の垂範となるべく努力しよう。

【実施内容】

1. 教職員努力目標 4 か条にもとづき、平成 27 年度も引き続き、登校時の教員による生徒への挨拶運動等を行いました。生徒たちの登下校時及び校内での挨拶・言葉遣いについては、全体的に良好と総括しています。
2. 薬物乱用防止講座を 11 月に 1 年生全員を対象に実施しました。
なお、薬物使用、いじめによる生徒指導事案は、0 件でした。
3. いじめ防止に関する啓発を生徒朝礼等にて実施しました。
なお、生徒指導処分件数は、平成 27 年度は 7 件（前年度 13 件）に減少しました。

4. 国際交流及び対外的活動

(1) 大学部門

① 国際交流

【事業計画】

- ア. 中国 北京科技大学との学術交流協定に基づく留学生の受入れ
- イ. オランダ アムステルダム応用科学大学との学術交流協定に基づく交換留学

- ウ. オランダ ユトレヒト芸術大学との学術交流協定に基づく交換留学
- エ. 韓国 湖西大学校との学術交流協定に基づく交換留学
- オ. カナダ ブリティッシュコロンビア大学 海外教育研修プログラムの実施

【実施内容】

国際交流事業を、以下の通り実施しました。

ア. 中国 北京科技大学

《北京科技大学からの入学生》金融経済学部 13 名・総合情報学部 7 名

《本学学生短期留学》

工学部 1 名・情報通信工学部 1 名・総合情報学部 2 名・金融経済学部 1 名

イ. オランダ アムステルダム応用科学大学

総合情報学部デジタルゲーム学科 2 名（前期）

ウ. オランダ ユトレヒト芸術大学

総合情報学部デジタルゲーム学科 2 名（後期）

エ. 韓国 湖西大学校 2 名

《湖西大学校から留学生》工学部 1 名・総合情報学部 1 名

オ. カナダ ブリティッシュコロンビア大学

《海外研修プログラムへ参加》32 名

② 「ホームカミングデー 2015」の開催

【事業計画】

卒業生が集い、恩師と再会し、在学生と交流を深めてもらう目的として、大学祭期間中にホームカミングデーを開催します。平成 27 年度は、より多くの卒業生とご家族が参加して頂けるよう趣向を凝らして開催します。

【実施内容】

OBのご家族にも参加頂けるように「食と健康」をテーマとしている株式会社ロック・フィールド代表取締役社長古塚孝志氏（本学 OB）による講演『お惣菜のパイオニア企業～ロック・フィールドの挑戦～』を実施しました。講演後の懇親会では、同社の食材が提供され、卒業生と在学生、教職員が交流する場となりました。

③ 「テクノフェア in ねやがわ 2015」の開催

【事業計画】

平成 27 年度も、8 回目となる「テクノフェア in ねやがわ」を大学祭の時期に合わせて 11 月に実施します。地域の小学生に、科学について理解を深めてもらい、科学に興味を持ってもらうため、最先端の科学技術をわかりやすく紹介する体験イベントとして、平成 27 年度も引き続き参加者の増加を目指していきます。

【実施内容】

新たな試みとして 3D スキャナを使用した「メダルの製作」、「カラーミニチュアフィギュアの製作」、「おもちゃ病院」等の企画を実施しました。

また、大阪電気通信大学高校と連携し「オリジナル電子オルゴール製作」等を実施し、全体として、約 3,000 名の参加がありました。

④ 産学官連携事業

【事業計画】

包括連携協定を締結している寝屋川市と四條畷市を中心とした地域連携、研究活動の成果を広く社会に還元することを目的とした産学官連携を行っていきます。

【実施内容】

1. 地域連携

《寝屋川市》

- ・ワガヤネヤガワ・ベンチャービジネスコンテストへの参画（工業部門賞受賞）
- ・『ときめき 電ツ〜うどん』を産学協同で販売（株式会社四國うどん）
※平成 26 年度に同コンテストで商業部門賞受賞
- ・「第 34 回農業まつり」におけるポスター展示
- ・「チャレンジクラブ」（主催：寝屋川市立中央小学校／本学で実施）
1 学科、8 クラブが協力し、245 名の小学生の参加がありました。
- ・「夏休みキッズ電子工作 2015」（主催：寝屋川市立教育センター／本学で実施）
24 名の参加がありました。

《四條畷市》

- ・各イベントへの協力、参加
「スッキリボディ教室」、「いきいき健康づくり がんばれ中高年！」
「健康もりもりスタンプラリー市民の集い!」、「花屏風ハイキング」

《その他》

- ・「8 大学市民公開講座 2015」（主催：関西文化学術研究都市推進機構）での講演
- ・「大阪中学生サマーセミナー」（主催：大阪中学生サマーセミナー推進協議会）
本学から 10 講座を提供し、大阪府内の中学生 148 名が受講しました。

《本学主催の公開講座》

- ・「資産運用フォーラム」（全 15 回）
- ・「ビックデータ実践フォーラム」
（全 14 回／公益財団法人 電気通信普及財団の助成を受領）

2. 産学連携

- ・3D 造形先端加工センターでは、大阪商工会議所、パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社との産学連携による講座を開講し、情報通信技術（ICT）を活用した地域のモノづくりの活性化及び 3D 造形に関する人材育成に貢献しました。
- ・経済、証券、金融に関する基礎知識を学ぶ「証券・金融 1 日体験プログラム」（主催：日本証券業協会）に協力し、近畿圏の学校教育関係者 40 名に対し講演を行いました。

3. 研究連携

産学官の連携・協働を推し進めるために、以下のイベントに出展・参画しました。

- ・「けいはんな情報通信フェア 2015」 ・「ビジネスチャンス発掘フェア 2015」
- ・「京都ビジネス交流フェア 2015」
- ・「東京ゲームショウ 2015」（主催：一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会）の9年連続での出展
- ・「京都国際マンガ・アニメフェア 2015」（主催：京都国際マンガ・アニメフェア実行委員会、京都市）に2年連続での出展
- ・「平成27年度 産学連携オフィス企画展」（講師派遣）
- ・「グリーンイノベーション研究成果企業化フォーラム」（講師派遣）

⑤ 東日本大震災復興支援事業

【事業計画】

東日本大震災発生時より、復興支援を行っていますが、平成27年度も被災地域の団体と連携しながらニーズに合った支援を行っていきます。

【実施内容】

1. 学生有志11名が大学祭において、東北地方の名物を使った「牛タンカレーうどん」、岩手県立宮古水産高校の生徒が商品開発した「いわて宮古の海プリン」を販売しました。
2. 「第4回みやこほっこり映画祭2015」に協力し、総合情報学部の学生が告知動画の製作やワークショップを開催しました。また、「みやこほっこり映画祭」のロゴマーク入りタグ400枚を提供し、広報面での協力も行いました。
3. 「ベリーベリープロジェクト」の学生6名が、福島県南相馬市で現在も被災地で頑張っている子供たちに、科学の楽しさを伝えるイベントを実施し、春休みの思い出づくりの手伝いを行いました。

5. 入試広報等

(1) 法人部門

【事業計画】

広報部では、本学園の情報をより効果的に発信するために、平成26年7月より大学ホームページの全面見直しを行いました。また、駅構内看板や電車内広告についてコンセプトを統一し、クロスメディアでの広報戦略を展開し、各方面からの反響・評価を得ました。平成27年度は上記の連動性をさらに高めるため、大学案内の全面見直し、車内広告チャネルの再構築等を進めていきます。また、学園内の設備や取り組み等をJIAMSと協働しながら動画として構成する「OECU PV（プロモーションビデオ）プロジェクト（仮称）」を展開していきます。

【実施内容】

1. 大学案内

新たな制作業者を選定し、過年度以上に学生にスポットを当てた内容や取り組みのイメージが容易な写真を多用する等、ビジュアルとテキストの一新を図りました。また、過去の学部パンフレットの内容を踏襲しつつ、学科紹介ページを改訂しました。

2. 車内ポスター・駅看板

「i×OECU」シリーズとして、学部ごとに学生の取り組みとその成長のキッカケを紹介する中で、受験生や保護者・高校教員等幅広い層へのブランドイメージ浸透を図るべく、従来の JR に加え、大阪市営地下鉄でも広告展開しました。

また、本学 web サイトや web バナー広告においても、同シリーズの展開を進めることで、クロスメディアによるブランドイメージの浸透を図りました。

3. プロモーションムービー

施設紹介ムービーを JIAMS (先端マルチメディア合同研究所) の協力のもと制作し、単に施設を紹介するものではなく、利用した卒業生や在学生の声を織り込みながら、その有用性をアピールする内容としました。

4. 電 ch! 企画

近未来 SF アクション短編映画「CYBER DIVE」を学生スタッフ主体で制作し、その制作過程を他大学にはない本学独自の取り組みとして、本学 web サイトや各メディアのプレスリリース等で広報展開しました。

(2) 大学部門

【事業計画】

① 入学者受入れ方針の明確化

基本理念「実践型実学教育を重視します」に基づき、アドミッションポリシーを策定し、以下の入学者の具体的な受入れ方針をより一層浸透させていきます。

「得意な分野を活かし、社会への貢献をめざす人」

「自らの目標に向かって努力を惜しまない人」

「大阪電気通信大学を母校として愛し、仲間とともに励まし学び合える人」

② オープンキャンパスの充実

平成 27 年度は従来の夏のオープンキャンパスに加え、早期に大学進学を考える受験生に対応したオープンキャンパス (6 月/3 キャンパス同時開催) を新たに開催します。

③ 成績優秀者奨学制度の継続

本学への入学者の偏差値向上と合わせて、根本的な質の向上を目指し、一般入試 (前期) 及び一般入試 (前期・センター方式) における成績優秀者奨学制度を継続し、学力優秀な学生の確保を行います。

④ 母校支援の卒業生への呼びかけ

現在 4 万人を超える卒業生、特に中学・高校の教員をしている本学卒業生に対して、大学の近況報告を兼ねて母校への支援願いを引き続き働きかけます。母校愛を継続してもらう策として、卒業生団体の行事等に積極的に参加して親睦を図り、卒業生総会案内時に学

報の同送を依頼して、全卒業生に直接大学の発行物を届けると共に、希望者に対しては月 2 回のメールマガジンを配信していきます。

【実施内容】

- ①受験生に対して、オープンキャンパスや進学説明会等で、入学者受入れ方針の浸透を図ることができました。
- ②オープンキャンパスを 6 月に開催した結果、年間の参加者数増の効果がありませんでした。
- ③成績優秀者奨学金制度を利用した入学者は、昨年と同程度となりました。
- ④母校の近況を卒業生に伝えるため、学報の送付及び月 1 回のメールマガジンを希望者の方に配信しました。

(3) 高校部門

【事業計画】

大阪府下の公立中学卒業生数は、毎年約 1,600 名前後が減少し続け、平成 33 年度には、現在よりも約 10,000 名少ない 65,000 名となる見込みです。

本校では、WG「志望動向委員会」が実施する入学生へのアンケート調査及び WG「健康スポーツコース募集戦略検討委員会」・「理数コース将来検討委員会」・「女子生徒獲得戦略委員会」の提案をもとに様々な取り組みを実施するとともに、平成 26 年度発足した入試委員会にて、平成 27 年度入試の結果を総括し、平成 28 年度募集戦略を立て、教職員一丸となって募集活動に邁進します。

特に、女子生徒獲得を意識して、平成 28 年度入学生から制服を変更する予定としています。

【実施内容】

1. 平成 28 年度入学生から計画通り、斬新的、機能的な制服（夏・冬用）に変更しました。
2. 入学試験における保護者同伴面接を廃止して、生徒のみの面接試験に変更しました。
3. 普通科・電子工業科の願書を統一化し、第 3 希望まで志望可としました。
4. 中学校との教育相談での合格基準点を今までの実力テスト点だけでなく、評定点も加味しました。
5. 普通科健康スポーツコースに本校クラブ顧問推薦特待生制度を創設しました。
6. 成績優秀な入学生確保を目的とする特待生制度について、中学校が 5 段階評価に移行することに併せて、制度の変更をしました。
7. 塾、中学生、保護者対象各募集説明会の内容を精査し、充実化と併せて時間短縮を図りました。
 - ・ 9 月 12 日実施塾対象説明会
 - ・ 中学生・保護者対象募集説明会（1 回増の 4 回実施し、前年度より 83 名多い延べ 657 名の中学生参加がありました。）

8. 体験学習・体験入部を2回（7・9月）実施しました。前年度とほぼ同じの127名の参加がありました。11月開催守口市民まつりに、本校の宣伝を兼ねてクラブ（メカトロニクス部・音楽部）が参加しました。

3. 財務の概要

1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は平成 27 年度から、公教育を担う学校法人の経営状態について社会にわかりやすく説明することを趣旨として、改正されました。

改正を受けて、「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、集計科目が一部変更となった「資金収支予算書」と共に、従前の「消費収支予算書」を 3 つの区分毎に収支を記載する「事業活動収支予算書」、従前とほぼ同様の「貸借対照表」、並びに、新たに資金収支計算書を活動区分毎に区分けした「活動区分資金収支計算書」を作成することとなっています。

また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書で、予算管理や補助金配分の基礎資料として活用されます。
②活動区分資金収支計算書	<p>平成27年度から施行された学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書の付表として新設された計算書類です。</p> <p>近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応するため、資金収支計算書を3つの活動区分(「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」)に分け、それぞれの活動区分ごとにキャッシュフローを把握することで、プラスやマイナスになった原因をつかみやすくなり、翌年度以降に向けた対応策が打ち出せるようになります。</p> <p>【3つの活動区分】</p> <p>①教育活動: 学校法人の本業となる活動。次の②、③以外のもの</p> <p>②施設整備等活動: 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動 「その他これらに類する活動」とは、資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない</p> <p>③その他の活動: 財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに過年度修正額が該当</p>
③事業活動収支計算書	<p>平成27年度から施行された学校法人会計基準の改正に伴い従前の消費収支計算書が刷新された計算書類です。</p> <p>当該会計年度の経常的収支(「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的収支(「特別収支」)の内容を明らかにし、各収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永續させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。</p> <p>事業活動収支計算の結果を表す当年度収支差額は、当年度における収支の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研</p>

作成書類	概要
	<p>究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。</p> <p>【3つの収支区分】</p> <p>①教育活動収支：経常的な収支のうち、次の②以外のもの</p> <p>②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの</p> <p>③特別収支：特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの</p>
④貸借対照表	<p>日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。</p> <p>また、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。</p>
⑤財産目録	<p>一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数冊数などを知ることができます。</p>

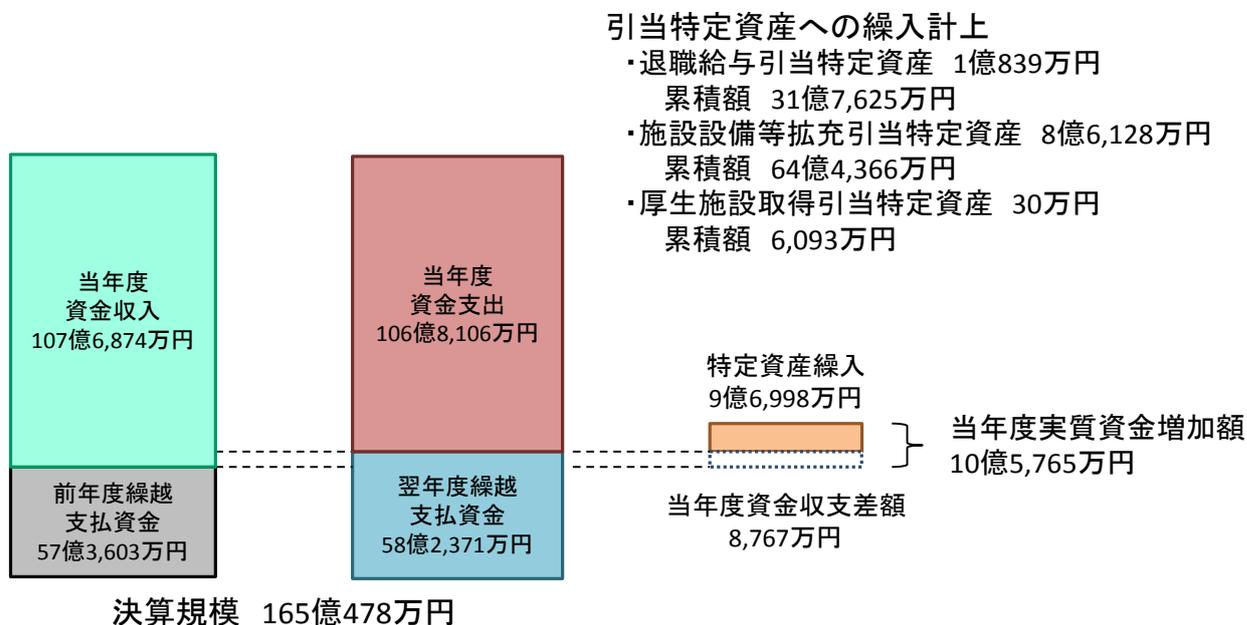
【基本金・基本金組入額とは】

学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組入れた金額であり、組入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
第1号基本金	<p>設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。</p>
第2号基本金	<p>新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。</p>
第3号基本金	<p>基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。</p>
第4号基本金	<p>恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。</p>

2. 平成27年度決算の概要

(1) 資金収支計算書



(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越支払資金増減額	927	87
特定資産増減額	789	969
当年度実質資金増加額	1,716	1,057
(参考) 翌年度繰越支払資金	5,736	5,823

【収入の部】

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	差額
学生生徒等納付金収入	7,296	7,224	△ 72
手数料収入	121	124	3
寄付金収入	20	21	0
補助金収入	1,454	1,278	△ 176
資産売却収入	282	0	△ 282
付随事業・収益事業収入	162	118	△ 43
受取利息・配当金収入	265	117	△ 147
雑収入	336	176	△ 159
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,298	1,297	△ 1
その他の収入	2,373	1,891	△ 482
資金収入調整勘定	△ 1,694	△ 1,482	212
前年度繰越支払資金	4,808	5,736	927
収入の部合計	16,725	16,504	△ 220

① 学生生徒等納付金収入

大学では、授業料収入等の減少により、納付金全体で、前年度より 3,246 万円 (△0.4%) の減収となりました。

高校では、生徒数の減少により、納付金全体で、前年度より 4,004 万円 (△11.6%) の減収となりました。

② 手数料収入

手数料収入の大部分を占める入学検定料は、大学及び高校で志願者数が増加したことで、前年度より 470 万円の増収となりました。法人全体では、その他の手数料収入も合わせて、前年度比で 358 万円 (2.9%) の増収となりました。

③ 寄付金収入

企業等からの奨学寄付金や個人等からの寄付金などが、2,133 万円です。

④ 補助金収入

大学では、経常費補助金において、学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率の悪化等で、1 億 1,879 万円の減収となりました。

また、私立学校施設設備整備費補助金においては、3,804 万円の増収となりましたが、私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金においては、1,297 万円の減収となり、大学全体で前年度より、9,389 万円の減収となりました。

高校では、経常費補助金において、生徒数の減少により、4,463 万円の減収となりました。

また、授業料支援補助金においても、4,478万円の減収となり、高校全体で前年度より、8,232万円の減収となりました。

⑤ 付随事業・収益事業収入

大学で、スクールバス乗車賃等の補助活動収入1,601万円、学外諸団体からの研究受託収入(34件)の1億263万円となりました。

⑥ 受取利息・配当金収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息565万円、有価証券の配当金収入1億1,221万円で、合わせて前年度より1億4,754万円少ない、1億1,787万円となりました。

⑦ 雑収入

退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入は、前年度より1億4,274万円減収の9,583万円となりました。

また、施設設備利用料収入については、5,131万円となり、雑収入全体では、前年度より1億5,945万円の減収となりました。

⑧ 前受金収入

前受金収入の大部分が平成28年度新入生の学費です。新入生人数は大学院生66名(8名減)、大学で編入生を含めて1,264名(54名減)、高校で316名(64名増)となり、その他の前受金も含めて、前年度より139万円の減収となりました。

【支出の部】

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	差額
人件費支出	4,868	4,531	△ 336
教育研究経費支出	2,272	2,045	△ 227
管理経費支出	659	627	△ 31
借入金等利息支出	28	24	△ 3
借入金等返済支出	208	199	△ 8
施設関係支出	225	103	△ 121
設備関係支出	201	360	158
資産運用支出	2,378	2,244	△ 133
その他の支出	953	1,094	140
資金支出調整勘定	△ 806	△ 550	255
翌年度繰越支払資金	5,736	5,823	87
支出の部合計	16,725	16,504	△ 220

① 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は、45億3,198万円となり、前年度より3億3,666万円(△6.9%)少なく支出しました。

なお、退職金は1億7,042万円(14名分)を支出しました。

② 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費、管理経費合わせて、経常的な支出の抑制により、前年度より2億5,861万円(△8.8%)少ない、26億7,324万円を支出しました。

③ 借入金等利息支出

前年度より372万円(△13.2%)少ない、2,435万円を支出しました。

④ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団へ1億8,818万円、民間銀行へ1,174万円、支出しました。

(2)事業活動収支計算書

資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出し金などの全ての収支が含まれますが、事業活動収支計算書では、それらは含まれません。

その代わりに、事業活動収入の中の「寄付金」には収入を伴わない現物寄付が含まれ(資産となる現物寄付の場合は「その他の特別収入」に含まれます)、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。

また、事業活動支出では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

下表の通り、法人全体の事業活動収入(赤字/教育活動【A】、教育活動外【B】、特別【D】)の合計は、90億9,685万円であり、前年度より7億362万円(△7.1%)減少しました。

その主な内容は、前年度と比較して、経常費等補助金2億2,048万円、雑収入1億4,943万円、受取利息・配当金1億4,754万円、資産売却差額1億971万円等が減少したことによります。

次に法人全体の事業活動支出(青文字/教育活動【A】、教育活動外【B】、特別【D】)の合計は、84億3,309万円であり、前年度より49億8,570万円(△37.1%)減少しました。

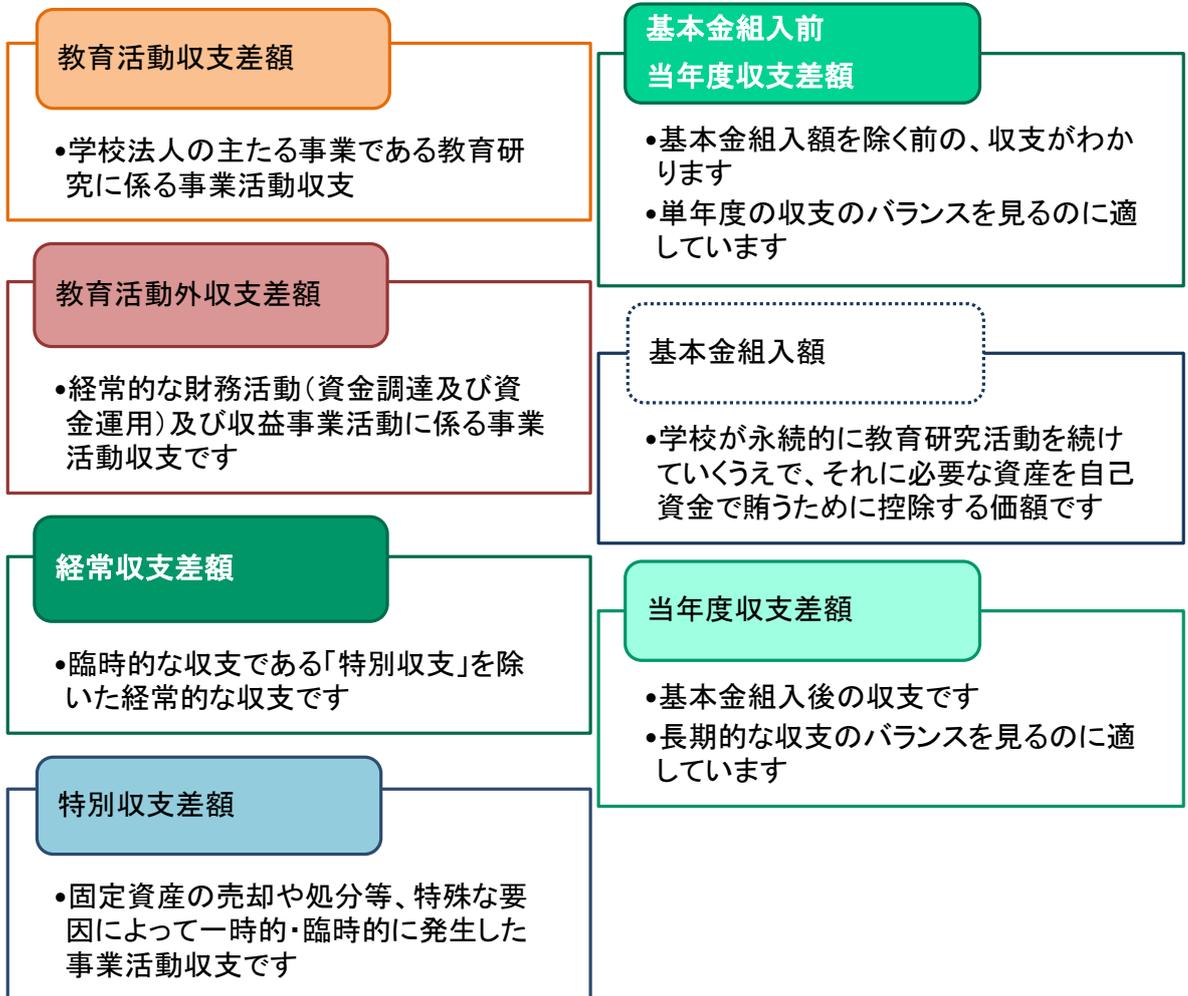
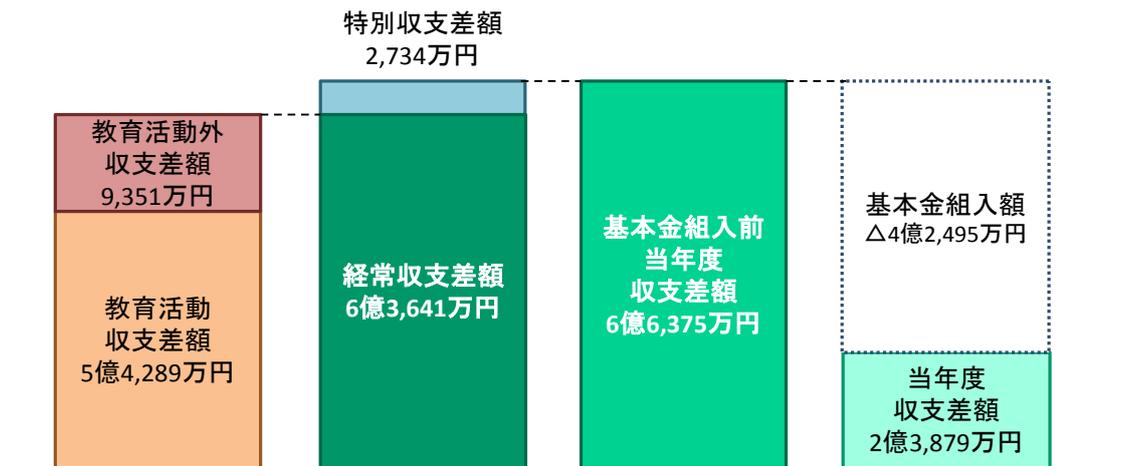
その主な内容は、前年度と比較して、資産処分差額41億6,384万円(主に上田原校地の売却によるもの)、人件費2億3,120万円、教育研究経費2億6,652万円、その他特別支出2億4,647万円(主に退職給与引当金特別繰入額)等が減少したことによります。

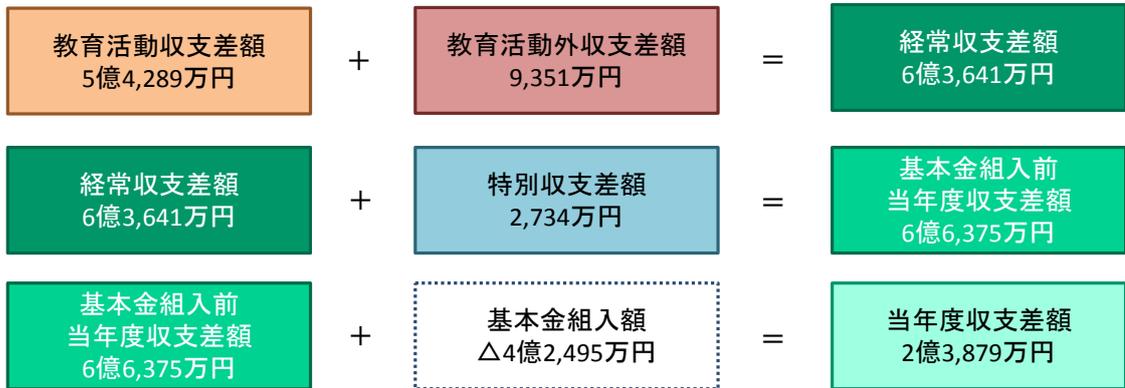
以上の結果、平成27年度の基本金組入前当年度収支差額【E】は、6億6,375万円となり、基本金組入額合計【F】4億2,495万円を控除した当年度収支差額【G】は、2億3,879万円となりました。

なお、基本金については、機器等の廃棄処理を行ったことで、法人で1,040万円の取り崩しとなりました。

(単位:百万円)

	教育活動 収支【A】	教育活動外 収支【B】	経常収支 差額	特別収支 【D】	基本金組入前 当年度収支差額 (収入計-支出計)	基本金 組入額合計 【F】	当年度 収支差額 【G】
事業活動 収入	8,897	117	※収入小計 (9,015)	81	※収入合計 (9,096)	△ 424	238
事業活動 支出	8,354	24	※支出小計 (8,379)	53	※支出合計 (8,433)		
差額	542	93	【C】636	27	【E】663		

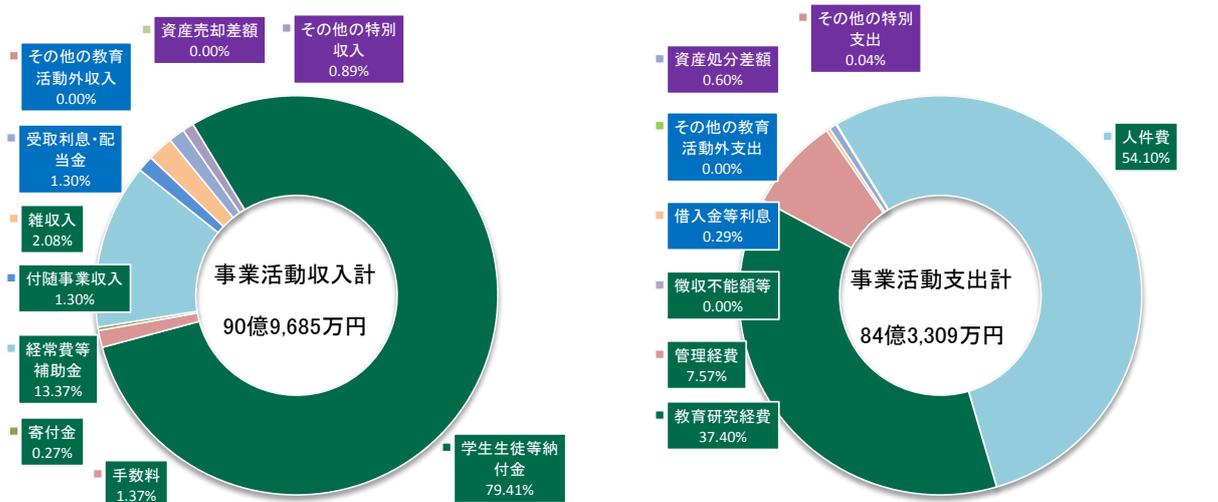




(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	差額
経常収支差額	694	636	△ 58
基本金組入前当年度収支差額	△ 3,618	663	4,282
当年度収支差額	△ 3,631	238	3,869

【事業活動収入及び事業活動支出の内訳】



活動区分 = 教育活動収支 教育活動外収支 特別収支

(単位:百万円)

			平成26年度	平成27年度	差額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,296	7,224	△ 72
		手数料	121	124	3
		寄付金	28	24	△ 3
		経常費等補助金	1,436	1,215	△ 220
		付随事業収入	162	118	△ 43
		雑収入	338	189	△ 149
		教育活動収入計	9,383	8,897	△ 486
	事業活動支出の部	人件費	4,793	4,562	△ 231
		教育研究経費	3,420	3,153	△ 266
		管理経費	712	638	△ 73
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		8,926	8,354	△ 571	
教育活動収支差額			457	542	85
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	265	117	△ 147
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	265	117	△ 147
	事業活動支出の部	借入金等利息	28	24	△ 3
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	28	24	△ 3
教育活動外収支差額			237	93	△ 143
経常収支差額			694	636	△ 58
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	109	0	△ 109
		その他の特別収入	41	81	39
		特別収入計	151	81	△ 69
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,214	50	△ 4,163
		その他の特別支出	249	3	△ 246
		特別支出計	4,464	53	△ 4,410
特別収支差額			△ 4,313	27	4,340
基本金組入前当年度収支差額			△ 3,618	663	4,282
基本金組入額合計			△ 12	△ 424	△ 412
当年度収支差額			△ 3,631	238	3,869
(参考)					
事業活動収入計			9,800	9,096	△ 703
事業活動支出計			13,418	8,433	△ 4,985

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	差額
固定資産	34,240	34,532	291
有形固定資産	25,045	24,410	△ 634
特定資産	9,029	9,999	969
その他の固定資産	166	122	△ 43
流動資産	6,130	6,093	△ 36
資産の部合計	40,371	40,626	255

科目	平成26年度	平成27年度	差額
固定負債	4,255	4,191	△ 63
流動負債	2,526	2,181	△ 344
負債の部合計	6,782	6,373	△ 408
基本金	42,394	42,808	414
繰越収支差額	△ 8,805	△ 8,556	249
純資産の部合計	33,589	34,252	663
負債及び純資産の部合計	40,371	40,626	255

法人全体の資産総額は、406億2,669万円であり、前年度より2億5,510万円(0.6%)増加しました。その内訳として、固定資産は、建物5億3,163万円減少等で、「有形固定資産」が、6億3,455万円(△2.5%)減少、「特定資産、その他の固定資産」は、施設設備等拡充引当特定資産8億6,128万円の増加等により、9億2,654万円(10.0%)の増加となりました。また、現金預金、未収入金等の「流動資産」は、現金預金8,767万円の増加等がありましたが、前年度より3,688万円(△0.6%)減少となりました。

一方、他人資金である負債の総額は、前年度より4億865万円(△6.0%)減少の63億7,376万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合(総負債比率)は、15.6%となりました。

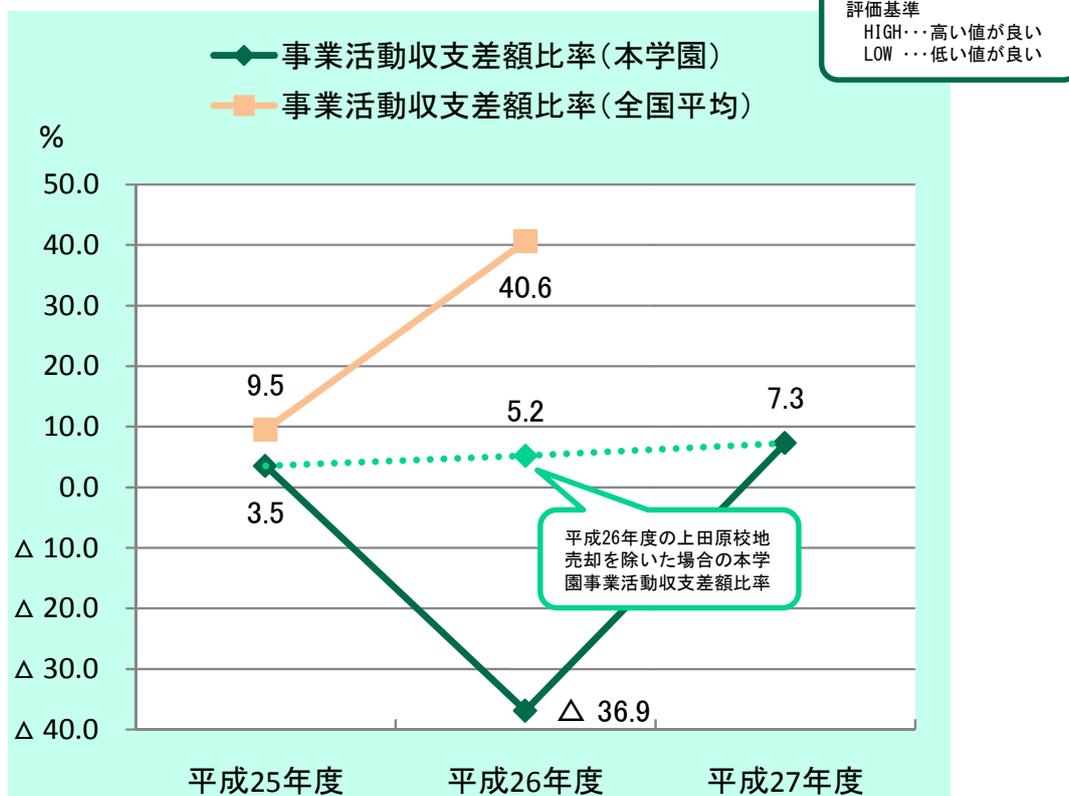
以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部合計(基本金+繰越収支差額)は、342億5,292万円となり、前年度より6億6,375万円(1.9%)増加しました。

4. 経営分析

(1)事業活動収支計算書関係比率

以降の比率は、事業活動収支計算書の値から計算することで求められます。求められた比率は、当該年度の収支等の結果となるため、当年度と推移をあわせることで短期から中期の経営判断をすることに適しています。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
事業活動収支 差額比率	基本金組入前の純粋な収 支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	40.6	HIGH	7.3



この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。この比率がマイナスになる場合は、その要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなります。

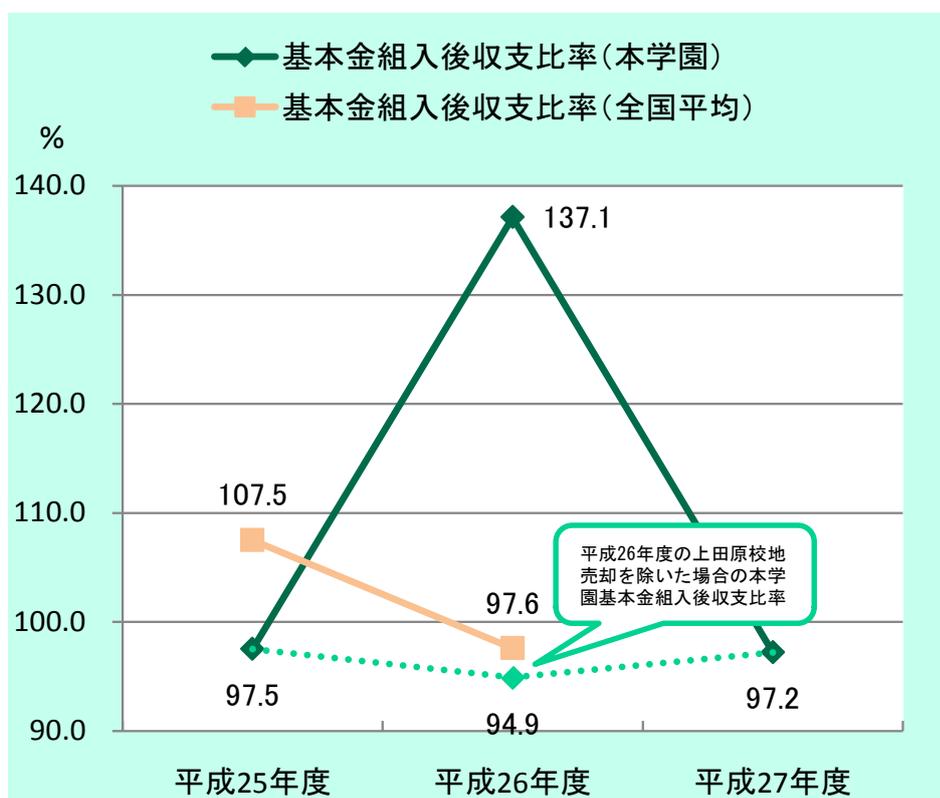
なお、旧会計基準の「帰属収支差額比率」から名称変更となっていますが、算出する数値に変更はありません。

本学園の平成27年度については、比率が7.3%と前年度に比べ大幅な増加となりました。要因としては、前年度の上田原校地の売却処分の影響がなくなったことによるものです。本件の影響を除いた前年度比率と比較すると約2.1%の増加であり、前々年度からも徐々に改善傾向にあります。

なお、平成26年度の全国平均が大幅に増加している点について、特殊要因により収支に大きな変化があった法人があったためと推測されており、平成26年度比率を比較対象とすることは適切ではないと思われます。

継続的にこの状態を維持することで、今後の学校運営の経費を確保することが可能となります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
基本金組入後 収支比率	基本金組入後の収支の均 衡状態	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	97.6	LOW	97.2



一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられます。この比率が100%を超えると、事業活動支出が基本金組入額控除後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになります。

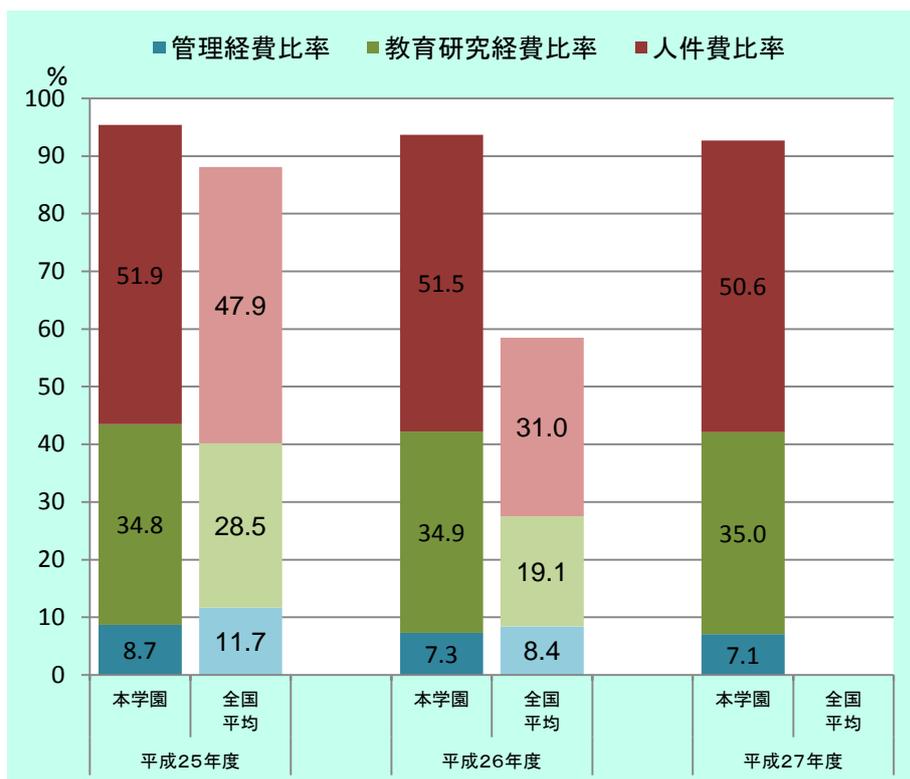
なお、この比率は臨時的な固定資産の取得等による基本金組入額によって左右されるため、その内容を考慮して分析する必要があります。

この比率についても、旧会計基準の「消費収支比率」から名称変更となっていますが、算出する数値に変更はありません。

本学園の平成27年度については、前頁と同様、前年度の上田原校地の売却処分の影響がなくなったことにより大幅に改善していますが、本件の影響を除いた前年度比率と比較すると2.3%の増加となりました。

過去3年においても基本金組入後収支は黒字であり、全国平均と比較した場合においても良好な状態といえます。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
人件費比率	収入に対する 各支出の構成	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	31.0	LOW	50.6
教育研究経費 比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	19.1	HIGH	35.0
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.4	LOW	7.1



■ 人件費比率

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等であり、その人員構成及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受けます。

■ 教育研究経費比率

教育研究経費は教育研究のために支出する経費であり、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて、その維持・発展のために高くなるのが望ましい比率になります。

■ 管理経費比率

管理経費は教育研究活動以外のために支出された組織運営や学生生徒等募集活動等のための経費です。学校法人の運営のために必要となる支出ですが、比率としては低いほうが望ましいと言えます。

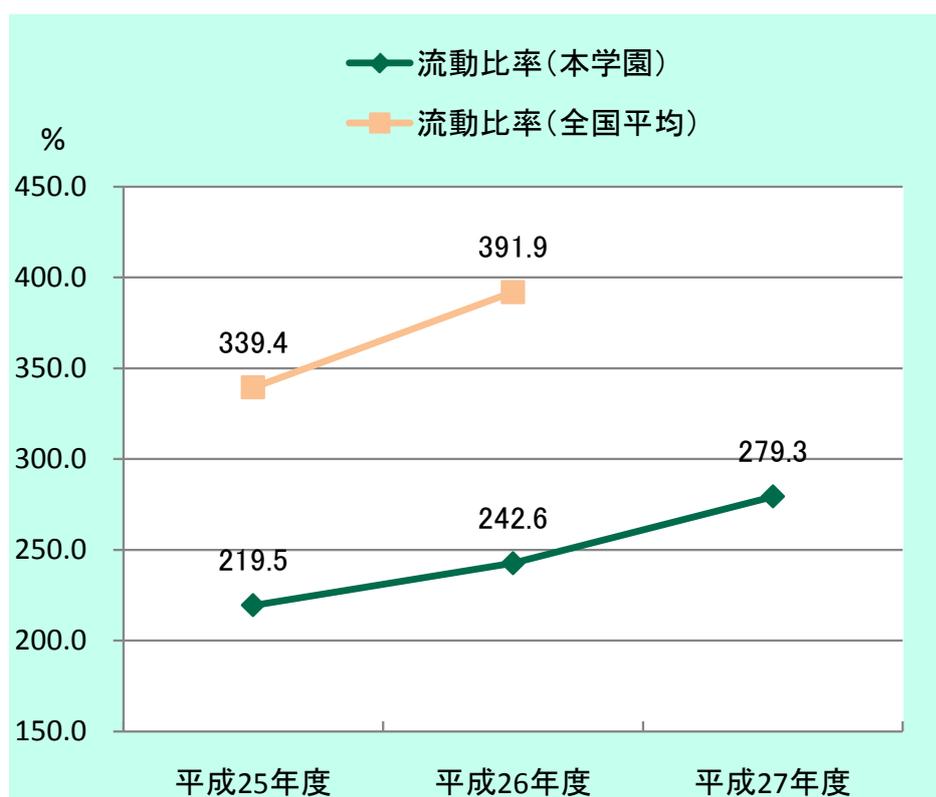
これらの比率については、旧会計基準より分母が「事業活動収入(帰属収入)」から「経常収入」へと変更されました。平成26年度以前の全国平均については新会計基準でのデータが提供されていないため、平成26年度までは本学園・全国平均共に旧会計基準の比率で表示しております。

本学園の平成27年度の収入に対する支出の構成は、管理経費比率のみが前年度と比較して良好な結果となりました。過去3年の推移からは、基本金組入後収支が黒字の状態に変動があまり無いことから、安定的な運営ができているといえます。

(2)貸借対照表関係比率

以降の比率は、貸借対照表の値から計算することで求められます。求められた比率は、短期的な財務状況や、学園創立時からの財務運営の結果が反映されているため中期から長期的な経営判断をすることに適しています。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
流動比率	短期的な支払能力	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	391.9	HIGH	279.3



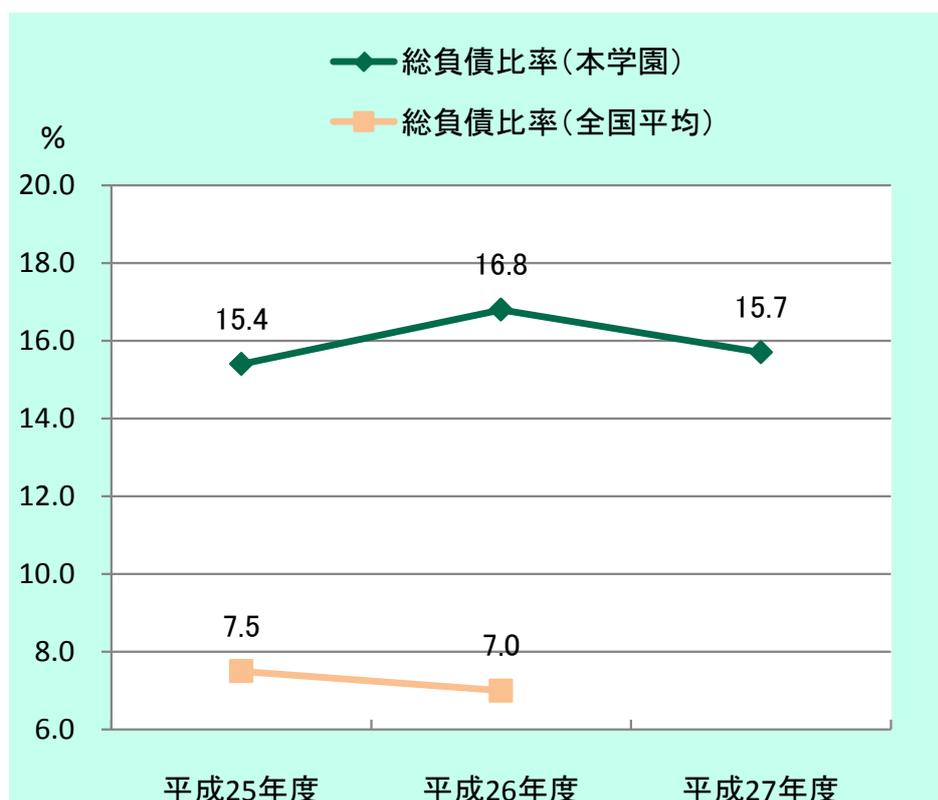
一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあること等、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは言えません。

なお、この比率については旧会計基準から、名称並びに算出する数値に変更はありません。

本学園の平成27年度については、流動資産が流動負債を大きく上回っており、現状の運営では短期の支払い能力に問題はありません。

また、平成25年度以降についても、全国平均を下回っていますが、良化傾向にあります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
総負債比率	資産に対する他人資本の割合	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.0	LOW	15.7



総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

なお、この比率についても旧会計基準から、名称並びに算出する数値に変更はありません。

本学園の平成27年度については、総負債は総資産の15.7%であり、50%を大きく下回っているため比率としては問題ありませんが、前年度の全国平均を上回っています。

また、平成25年度以降についても、平成26年度には上田原校地売却処分に伴い総資産(分母)が減少したため比率が増加しましたが、長期借入金や当年度の未払金の減少により改善傾向にあります。

5. 監事監査報告書

監事監査報告書

平成 28 年 5 月 16 日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人大阪電気通信大学

監事 松宮 徹 ㊟

監事 木村 安壽 ㊟

当学校法人監事は、平成 27 年度における当学校法人の業務並びに財産の状況について、私立学校法第 37 条第 3 項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人有限責任監査法人トーマツから監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

6. 計算書類及び財産目録

(1) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

収入の部 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	7,339	7,296	7,224
手数料収入	126	121	124
寄付金収入	24	20	21
補助金収入	1,582	1,454	1,278
国庫補助金収入	884	767	681
地方公共団体補助金収入	697	687	596
資産売却収入	990	282	0
付随事業・収益事業収入	173	162	118
受取利息・配当金収入	256	265	117
雑収入	292	336	176
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,396	1,298	1,297
その他の収入	2,108	2,373	1,891
資金収入調整勘定	△ 1,890	△ 1,694	△ 1,482
前年度繰越支払資金	4,471	4,808	5,736
収入の部合計	16,872	16,725	16,504

支出の部 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	4,783	4,868	4,531
教育研究経費支出	2,265	2,272	2,045
管理経費支出	632	659	627
借入金等利息支出	31	28	24
借入金等返済支出	209	208	199
施設関係支出	160	225	103
設備関係支出	587	201	360
資産運用支出	3,028	2,378	2,244
その他の支出	1,121	953	1,094
資金支出調整勘定	△ 755	△ 806	△ 550
翌年度繰越支払資金	4,808	5,736	5,823
支出の部合計	16,872	16,725	16,504

(2)活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,339	7,296	7,224
		手数料収入	126	121	124
		特別寄付金収入	23	16	17
		一般寄付金収入	0	2	0
		經常費等補助金収入	1,389	1,436	1,215
		付随事業収入	173	162	118
		雑収入	292	336	176
		教育活動資金収入計	9,346	9,371	8,877
	支出	人件費支出	4,783	4,868	4,531
		教育研究経費支出	2,265	2,272	2,045
		管理経費支出	632	659	624
		教育活動資金支出計	7,680	7,800	7,201
	差引	1,665	1,570	1,675	
	調整勘定等	△ 55	43	△ 52	
教育活動資金収支差額	1,609	1,614	1,622		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	1	3
		施設設備補助金収入	192	18	62
		施設設備売却収入	0	136	0
		施設設備等拡充引当特定資産取崩収入	681	943	457
		施設整備等活動資金収入計	874	1,099	524
	支出	施設関係支出	160	225	103
		設備関係支出	587	201	360
		施設設備等拡充引当特定資産繰入支出	899	1,676	1,334
		施設設備等活動資金支出計	1,647	2,103	1,798
	差引	△ 773	△ 1,003	△ 1,274	
調整勘定等	△ 149	123	△ 57		
施設整備等活動資金収支差額	△ 922	△ 879	△ 1,331		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備活動収支差額)		686	734	291	

(単位:百万円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他の活動による資金収支	収入			
	有価証券売却収入	990	145	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	100	100	106
	退職給与引当特定資産取崩収入	627	490	700
	有価証券繰入収入	29	0	0
	貸付金回収収入	0	0	0
	預り金受入収入	207	323	328
	保証金戻り収入	0	10	0
	小計	1,955	1,069	1,135
	受取利息・配当金収入	256	265	117
	過年度修正収入	0	0	334
	その他活動資金収入計	2,212	1,335	1,253
	支出			
	借入金等返済支出	209	208	199
	有価証券購入支出	1,000	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	100	100	106
	退職給与引当特定資産繰入支出	1,025	601	802
	厚生施設取得引当特定資産繰入支出	2	0	0
	預り金支払支出	189	211	323
	保証金支出	0	0	0
小計	2,527	1,121	1,432	
借入金等利息支出	31	28	24	
過年度修正支出	0	0	3	
その他活動資金支出計	2,558	1,149	1,460	
差引	△ 346	185	△ 206	
調整勘定等	△ 2	6	3	
その他の活動資金収支差額	△ 349	192	△ 203	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	337	927	87	
前年度繰越支払資金	4,471	4,808	5,736	
翌年度繰越支払資金	4,808	5,736	5,823	

(3)事業活動収支計算書

(単位:百万円)

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,339	7,296	7,224
		手数料	126	121	124
		寄付金	32	28	24
		経常費等補助金	1,389	1,436	1,215
		国庫補助金	692	750	618
		地方公共団体補助金	697	685	596
		付随事業収入	173	162	118
		雑収入	293	338	189
		教育活動収入計	9,355	9,383	8,897
	事業活動支出の部	人件費	4,849	4,793	4,562
		教育研究経費	3,419	3,420	3,153
		管理経費	742	712	638
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	9,011	8,926	8,354
教育活動収支差額			343	457	542
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	256	265	117
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	256	265	117
	事業活動支出の部	借入金等利息	31	28	24
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	31	28	24
	教育活動外収支差額			224	237
経常収支差額			568	694	636
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	109	0
		その他の特別収入	211	41	81
		施設設備補助金	192	18	62
		その他の特別収入	18	23	18
		特別収入計	211	151	81
	事業活動支出の部	資産処分差額	66	4,214	50
		その他の特別支出	366	249	3
		特別支出計	433	4,464	53
	特別収支差額			△ 222	△ 4,313
基本金組入前当年度収支差額			346	△ 3,618	663
基本金組入額合計			△ 106	△ 12	△ 424
当年度収支差額			240	△ 3,631	238
前年度繰越収支差額			△ 10,298	△ 10,058	△ 8,805
基本金取崩額			0	4,884	10
翌年度繰越収支差額			△ 10,058	△ 8,805	△ 8,556
(参考)					
事業活動収入計			9,822	9,800	9,096
事業活動支出計			9,476	13,418	8,433

(4)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	38,525	34,240	34,532
有形固定資産	30,071	25,045	24,410
土地	11,959	7,875	7,875
建物	13,112	12,575	12,044
その他の有形固定資産	4,999	4,593	4,490
特定資産	8,239	9,029	9,999
その他の固定資産	214	166	122
流動資産	5,440	6,130	6,093
現金預金	4,808	5,736	5,823
その他の流動資産	631	394	270
資産の部合計	43,966	40,371	40,626
負債の部 科目			
固定負債	4,280	4,255	4,191
長期借入金	1,294	1,094	999
その他の固定負債	2,986	3,161	3,192
流動負債	2,478	2,526	2,181
短期借入金	208	199	94
その他の流動負債	2,269	2,326	2,087
負債の部合計	6,758	6,782	6,373
純資産の部 科目			
基本金	47,266	42,394	42,808
第1号基本金	46,344	41,473	41,887
第3号基本金	318	318	318
第4号基本金	603	603	603
繰越収支差額	△ 10,058	△ 8,805	△ 8,556
翌年度繰越収支差額	△ 10,058	△ 8,805	△ 8,556
純資産の部合計	37,207	33,589	34,252
負債及び純資産の部合計	43,966	40,371	40,626

(5)財産目録

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
I 資産総額	43,966		40,371		40,626	
内 1 基本財産	30,071		25,045		24,410	
2 運用財産	13,894		15,326		16,215	
II 負債総額	6,758		6,782		6,373	
III 正味財産	37,207		33,589		34,252	
資産額						
1 基本財産						
土地	478,816㎡	11,959	295,684㎡	7,875	295,684㎡	7,875
建物	110,013㎡	13,112	110,189㎡	12,575	110,189㎡	12,044
図書	312,855冊	1,338	317,492冊	1,351	320,238冊	1,358
教具、校具及び備品	34,509点	2,424	32,031点	2,116	33,089点	2,057
構築物		1,199		1,123		1,033
その他		2		2		1
建設仮勘定		33		0		40
2 運用財産						
預金、現金		4,808		5,736		5,823
積立金		8,239		9,029		9,999
その他		845		561		393
I 資産総額	43,966		40,371		40,626	
負債額						
1 固定負債						
長期借入金		1,294		1,094		999
その他		2,986		3,161		3,192
2 流動負債						
短期借入金		208		199		94
その他		2,269		2,326		2,087
II 負債総額	6,758		6,782		6,373	
III 正味財産 (資産総額－負債総額)	37,207		33,589		34,252	